



鈴木貞夫議員

最優先に、積極的に活用していく
たい。②活用できるのがあれば積
極的に取り組んでいきたい。

国の2009年度補正予算の活用について

交付金で、地場産業の活性化・生活応援対策を

問 ①補正予算で笠間市に4億5200万円が交付される。大企業への減税、大型公共事業の大盤振る舞いがある一方、国民には1回限りの交付である。市民のくらし応援対策に活用できないか。②他の自治体に関わる補正（地域活性化・公共投資臨時交付金、子育て対策「安心子ども基金」拡充、介護施設等の整備、介護職員の待遇改善、地域医療対策、森林整備加速化・林業再生事業）で市として活用できる事業があるか。

答 市長

①早急に対応しなければならない事業、安全・安心な地域づくりに寄与する事業、地域住民、地域経済の活性化につながる事業等を

問 介護保険制度は10年になる。
社会保障切り捨ての下で負担増、介護の取り上げが問題になってしまふ。実態はどうなっているか。①第3期介護認定者数とその利用率は。介護サービスの利用制限はあつたのか。②新制度により介護度の変化等を具体的にどう実施しているか。③申請すれば旧基準での介護を受けられるとされるが、當人に周知徹底しているか。④介護報酬の改定について、加算対象事業者の条件とは。⑤独自の保険料、利用料の减免はできないか。

答 福祉部長

①平成20年度では認定者250人で、利用率は83・4%。本市では独自の利用制限を設けていない。②特記事項について、対象者の主訴、家族状況、住居環境等を調査し、介護認定審査会の参考資料としている。③利用者の希望を聞きながら周知している。④有資格者が一定割合以上の事業者など基準を超える職員を配置している場合。⑤介護保険は、社会全体で支える仕組みであり、期間中に保険料の减免をする考えはない。

森林湖沼環境税による森林の活性化について

問 間伐材を利用した全市的バイオマス構想を

答 産業経済部長

①24年度中までに森林の手入れができるのか。②間伐材は何に利用しているか。バイオマス構想に組み入れる等、活用を考えべきだと思うが。③森林整備加速化・林業再生事業は活用できないか。

問 ①休日の運行をしてほしいがどうか。②待ち時間が長い、改善策は。③エリアの線引に柔軟性を持てないか。④乗車券の購入をしやすくしてはどうか。⑤利用者の利便性を高めるために改善する必要性は。

答 市長公室長

①費用の問題があるが、検討していく。②シス템の特性上、送迎時間を確保ができないが、検討していく。③各区域の境界付近の方は、できる限り送迎時間が短縮できるよう、区域の境界となる場所で乗車をしてもらうなどの案内をしていく。



デマンドタクシー乗換所（ポレポレシティ）

笠間市の奨学金制度について
不況の時こそ、修学支援の充実を

答 教育次長

問 笠間市の育英基金は平成22年度には原資がなくなり廃止すると聞いているが、一般財源の支出等も含め原資の確保に努め、市の奨学金制度はなくさないようにすべきではないか。

答 今後、検討していく。



大関久義議員

消防について

消火栓の設置状況と管理体制は

問 ① 消火栓、消火栓ホース格納箱の設置状況はどうなっていますか。②消火栓ホース格納箱の設置状況が地区により差異が生じているのはなぜですか。③消火栓ホース格納箱の維持管理は市が行っているのか。

答 消防長

① 消火栓設置状況
現在は、平成21年6月1日現在で、笠間地区が3800基、友部地区500基の合計1206基。消火栓ホース格納箱は、笠間地区の基、友部地区77基、岩間地区2322基で、笠間市全体で318カ所設置。

② 消火栓ホース格納箱設置に各区の差異は合併前につくられたものが主なものため。(3)笠間地区、岩間地区の消火栓ホース格納箱の



完成が待たれる岩間中学校新校舎

点検は、消防団に依頼し、市が管理している。友部地区は、友部地区後援会が点検、管理を行っている。

が、今後は、笠間地区、岩間地区と同様の取扱にしたいと考えている。

岩間中学校の改築工事について 進捗状況と完成の時期は

問 ① 新校舎へ移動する時期は。
②旧校舎解体とグランドの整備、砂ぼこり対策はどうなっていますか。(3)外構工事に合わせて夜間照明を設置できないか。

答 教育次長

① 今年度の2学期期初から新校舎での授業を開始する予定である。②の工事は、来年1月の完了予定である。砂ぼこりの対策は、他の学校と同様にグラウンド周辺へ植栽等を行い影響がないよう対応していきたい。(3)今回の改築工事で夜間照明を設置することは考えていない。

答 市民生活部長

① 笠間地区は地域の方がその地区的道路沿い等に不法投棄されているごみを回収、委託業者が収集し、エコフロンティアかさまに搬入している。友部地区は、笠間地区と同じ方法で回収、委託業者と市職員が収集し、笠間・水戸環境組合に搬入している。岩間地区は、環境美化推進協議会が、市とともに実施主体として事業に取り組んでおり、回収したごみは、中継地で分別し、笠間・水戸環境組合に搬入している。(2)現在、単年度契約で市内5業者に業務委託している。笠間地区、岩間地区が2業者、友部業者が1業者である。笠間地区は、可燃ごみについては1業者

答 市民生活部長

③ 業務内容により指名競争入札が12施設で8件、随意契約が48施設で39件である。随意契約のうちシルバー人材センターとの契約が34施設で24件となっている。また、一部の施設については、複数施設をまとめて委託契約しており、一括契約により経費の節減を図っている。

問 ごみ収集分別体系の統一はできなないか。

答 市民生活部長

④ 旧市町の分別体系を引き継いだものであり、ゴミの搬入先も異なってさる。しかし、新市として統一することが望ましい姿と思っており、課題として真摯に受け止めさせていただきたい。

資源物とその他のごみについては、業者に業務委託している。友部地区は、すべてのごみを1業者に委託している。岩間地区は、可燃ごみを1業者に、資源物とその他ごみについては2業者に業務委託しており、ペットボトルと瓶缶以外の資源物については、収集地区を2つに分けて業務委託している。

が、今後は、笠間地区、岩間地区と同様の取扱にしたいと考えている。

奨学資金制度について

問 子どもの教育について、特に高校、大学となると、親の費用負担は大きく、教育を受けさせたいと思いながらも断念せざるを得ないケースも多い。奨学金制度により、教育を受ける機会が増え、子どもたちの将来の希望につながる。笠間市にある現制度は市民として大きな誇りである。

答 教育次長

昭和61年度から平成20年度までの奨学金の給付人數は、延べ200の人であり、現在、1人当たり月額6000円を給付している。合併前の利用者数は年平均6

奨学資金制度について

少子化対策は、子どもが生まれて社会に出るまでの支援を

A black and white portrait of a woman with short, dark hair, styled in a bob cut. She has a gentle expression and is looking directly at the camera. She is wearing a dark-colored blazer or jacket over a patterned top. The background is plain and light-colored.

萩原瑞子議員

小規模学校について

学校の統廃合はあるのか

問 少子化が進み、生徒数が少ないも課題が多くなると考えられる

おいて大切な場所であり、児童の環境を第一に考えて検討する必要がある。へんそくをめぐる問題についても避けられない問題である。

答 教育長 かかる 小規模学校の「後に」一
て、どのように物えてらるのか。
題であると考
えてらる。学
校規模の適正

奨 少 奨学金制度存続の観点

県では、小中学校の適正規模の基準として、小学校においては、2学級以上、全体で12学級。中学校においては、の学級以上が望ましいとしている。現在、学校は、学校規模も含めて、それぞれの教育環境に応じ、充実した学校教育ができるよう努力をしているが、今後も少子化が進み、学校規模の極端に小さい学校がふえることは、学校経営や管理ばかりでなく、児童生徒の集団活動という観点か

化に取り組むに当たっては、各層の意見などを幅広く聞き、検討を進めが必要がある」と考へてゐる。今年度、学校の適正規模・適正配置に関する事項を調査する



大規模校でも児童数はピーク時の3分の1

人で、合併後は、18年度18人、19

用していただきたうと勧めています。

答 教育長

地域活性化臨時交付金の使途計画について

4億5200万円の使途計画は

卷之三

なつたが、次の事業に充てる考え方があるか伺う。(1)市立の小中学校グランドの芝生化事業。(2)年間300万人訪れる観光客を市内商店街へ誘導する事業。(3)道の駅などを始めた農業生産物の販売所または農産物の第六次産業的な事業。

①現在、施設の耐震化の促進を最大の課題と位置づけており、今回の臨時交付金事業においても検討している。学校のグラウンドの芝生化は、現段階での具体化は難しい。②経済危機対策臨時交付金事業の対応ではなく、生活対策臨時交付金を活用していく。(今後は、

A black and white portrait of a middle-aged man with a shaved head, wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a patterned tie. The photo is set within a circular frame.

村上典男議員

整備計画に基づき、他の国庫補助金を有効に活用して事業実施していく。(③)当市の大きな課題であり、

本年度の重要事務事業と位置づけられていることから十分議論、検討を重ねていく必要がある。今後

調整に時間を要するこれらの事業については、他の国庫補助金等を構想としては花をコンセプトとした公園にはできないだろうかと考えている。

畜産試験跡地の利用計画について

市民に夢や希望を与えるような仕掛けを



畜産試験跡地利用は、笠間市民にとっては大きな関心事であり、財産でもある。茨城県の対応も含め、市の考え方と進捗状況を伺う。

答 市長公室長
複数の選択肢を持ちながら利活用を促進していくことも必要であると考えており、県に対して利活用策を提案していくとともに、有效地に活用されるよう県との協議調整を進めていきたい。

問 暫定的でも利用する施策があ



牧草が生い茂る畜産試験跡地

入札条件改正について

地域振興のための施策を

①入札参加条件が6月1日に改正されたが、どの程度地域経済の振興となると試算していかない。

答 総務部長

①工事については全体の86%、金額にして20億8000万円を市内業者と契約をしてくる。(②)

考しているが、結果的に、物品購入につきましては、平成20年度契約ベースで約30%、金額で約4000万円程度の契約額になつてくる。当該登録業者制度を活用するよう周知していく。

条件整備を考える時にきてくると、幅広い地域振興のための入札を確保できるものについては、優先的に市内業者からの指名業者を選

思うが。

答 総務部長

①工事については全体の86%、金額にして20億8000万円を市内業者と契約をしてくる。(②)

考しているが、結果的に、物品購入につきましては、平成20年度契約ベースで約30%、金額で約4000万円程度の契約額になつてくる。当該登録業者制度を活用するよう周知していく。

条件整備を考える時にきてくると、幅広い地域振興のための入札を確保できるものについては、優先的に市内業者からの指名業者を選

地域活性化・経済危機対策臨時交付金について

本来あるべき交付金の使い方とは



西山猛議員

問 国の経済対策の一

つとして、地方公共団体に対し、各市町村の実情に照らし合

わせた交付金が算定され。笠間市には4億5200万円が交

付されるが、以下につ

いて伺う。

①笠間市の情勢下での交付金の使用目的は。

②交付金に対する主な実施計画は。③同計画の実施後、その成果予測は。

答 市長
実施計画は。③同計画の実施後、その成果予測は。

①早急に対応しなければならない

い案件、安心・安全な地域づくりに関するもの、地域住民や地域経済の活性化につながるもの、長年さまざまな課題に対処するも

のなどに交付金を使用していく。②早急に対応が求められるものとして公共施設や教育関係の

答 市長

本来、農業支援は継続的に行う必要があると思うが、この交付金は今年度限りであり、継続的な事業に充てた場合、その後の対応が難しくなる。農業の大切さについて、十分認識しており、市としては、重要な地場産業と位置づけては、継続的な重点施策として取り組んでいく。

難しくなる。農業の大切さについて、十分認識しており、市としては、重要な地場産業と位置づけては、継続的な重点施策として取り組んでいく。

デジタル化、安心・安全な地域づくりに関するものとして市立病院の機器類の整備、地域の活性化に関するものとして地域の集会所への支援などを考えている。(③)2011年のデジタル放送移行への対応、市立病院の整備による地域の安心・安全の確保、財政的に困難であった懸案事項の解決など、成果が見込まれる。

問 国が行う今回の経済対策では、農業の部分にはあまり触れていないように見えるが、食の安全や将来の農業施策を考えると農業分野に力を入れなくてはならないと思う。笠間市の地域経済を考えても農業政策は重要な課題である。今回の交付金での農業支援はどういった形で行われるか。

入札参加条件の改正について

参加条件の緩和により地域経済は活性化するのか

問

条件付き一般競争入札参加条件の一部が6月1日付で改正された。地域経済の活性化が期待されるところであるが、以下について伺う。

①改正の具体的な目的は何か。②改正前と後での参加資格者の推移は。③改正後の成果を具体的予測のもと伺う。④6月1日付改正の根拠とは。

⑤隣接市町の事業者が参加可能である6000万円以上(予定価格)の工事実施時、市内事業者とのかかわりについて。

答 市長

①昨年4月の基準変更に伴い、経営事項審査に基づき算出される総合数値が、多くの企業で従来の数値を下回る状況に鑑み、入札における競争性の堅持と、条件付き一般競争入札に参加してきた市内事業者への受注機会の確保を図ることを目的として改正したものである。

答 総務部長

②土木一式工事の市内の商店事業者については改正前の1000万円以上2000万円未満の予定価格の工事は、参加資格が総合数値で600点以上で54

社。改正しない場合は、34社。20社減になるために、総合数値を600点から500点に引き下げて、49社とした。変更前と同様な業者数の確保を図っている。また、2000万円以上6000万円未満の予定価格の工事においても、同様の理由により、650点から550点に引き下げ、44社あつたものを41社に。6000万円以上の予定価格の工事については、750点から700点に引き下げることにより、12社あつたものを15社とした。

③現時点での具体的な予測は困難であるが、競争の原理が堅持でき、地域経済の活性化に寄与するものと考えている。(4)笠間市の建設工事等の建設工事等の予定価格

問

現在の落札結果を見ると、一般競争入札による競争性的確保が必ずしも確保されているとは思えない。地域経済の活性化(立て直し)を考えるとすれば、一定規模の工事発注については指名競争入札にした方がよいのでは。

答 市長

①現行の一般競争入札制度の中でも、見直す点があれば、見直しながら実施していきたい。

件を市内に本店を有する者とすることも可能としており、競争性的確保を配慮しつつ、市内業者の入札を実施できる。

工事等の予定価格	経営事項審査結果総合数値
1千万円以上 2千万円未満	改正前 600点以上 ↓ 改正後 500点以上
2千万円以上 6千万円未満	改正前 650～1000点以上 ↓ 改正後 550点以上
6千万円以上 1億円未満	改正前 750点以上 ↓ 改正後 700点以上
1億円以上 1億5千万円未満	

6月1日付で改正された入札参加条件の概要



中澤 猛議員

笠間市防災計画について

市と地域の連携により迅速な対応が取れる体制づくりを

問

①笠間市の自主防災組織は現在どの位で、協議や訓練などは行われているか。(4)非難場所の指定施設(学校、公民館、その他)

組織の組織率はどのくらいか。(3)自主防災組織と市との連携について、協議や訓練などは行われているか。(4)非難場所の指定施設(学校、公民館、その他)との有事の際の対応の協議や訓練等は行われているか。

問

①危険箇所を抱える地域では、地域防災計画に書き切れない地域特有の状況や情報を持っている。これらに対応するために、もつと地域と連携をとる必要があるのではないか。

②地球温暖化や土地開発の影響で、これまで想定しない水の出方がある。避難場所、避難判断水位の見直しが必要ではないか。(3)地域防災計画にあるソフト面での防災対策も重要だが、河川改修や川の中の土砂の取り除きなどハード面の対策も重要なと思う。県に整備を望む考えはあるか。

答 総務部長

①自主防災組織の設立の現況

は、平成21年度においては10の組織が結成される見込み。(2)土砂災害の危険地域では組織率が4.1%。風水害の危険地域では組織率が12.5%となっている。(3)笠間市の地域防災計画に基づきまして、避難化等々や北関東自動車道が開通し

問

①地域防災計画だけに頼らず、地域の住民の皆様のいろいろな情報を集めながら、避難誘導については神経を使ってやっていく必要があると考えている。(2)地球温暖

答 総務部長

①地域防災計画だけに頼らず、地域の住民の皆様のいろいろな情報を集めながら、避難誘導については神経を使ってやっていく必要があると考えている。(2)地球温暖

たことにより、今までには数々の
れなかつた水が集まつてくらより
な地域もあると聞いている。その
地域におきましては、防災計
画をもう一度見直す部分も発生す

るかと考へてゐる。地域の実情に
合わせた判断をしていく必要があ
るかと考へてゐる。(3)都市建設
部長を通じて、県に強く要望をし
ていただきたい。

道路への木の張り出し、倒木について

倒木の伐採、樹木の枝払いによる生活道路の安全の確保を

問 ①生活道路、通学路の樹木の
枝払いに補助金を出してはどう
か。②公の施設や学校の周りの道
路の点検を早急に実施するべきで
はないか。

答 都市建設部長

①多くの自治
会や地域の方々
に、定期的に道
路の除草や空き
缶拾いなどボラ
ンティア活動を行つていただ
いてる。生活道
路、通学路の樹
木、枝払いの補
助につきまして
は難しいと考
えている。②地
元区長や学校関
係の要望が数多
く寄せられてい
る。要望箇所を



地域のボランティアにより除草された通学路

小学校の統合について

市内の小学校の現状は

問 少子化が進み小
学校の統合が各地で進
められている。当市で
も将来を見据えた上で
検討する必要があると
思う。現在、笠間市の
全小学校のクラス、生
徒数はどのような状況

か。
答 教育長

児童数は、笠間小学
校625名、19学級。
東小学校58名、15学
級。佐城小学校1605
名、6学級。箱田小学
校142名、6学級。



町田征久議員

問 現在市内で正式なターゲット
バーデゴルフ場があるのは、岩間
地区の海洋センターだけである。
今後、市内に新設する予定はある
のか。

答 教育次長

市内には海洋センターと笠間市

総合公園の2カ所のターゲット
バーデゴルフ場が整備されてい
るので、これら既存の施設を有
効に活用していただきたい。

いきたい。

問 笠間市総合
公園内のターゲ
ットバーデゴル
フ場は正式なも
のなのか。

答 教育次長



海洋センターのターゲットバーデゴルフ場

これはつくりが違うが、正式な大会
も拡張することによってできる。
団体からは、正式なものをつけ
てほしいといふような要望も出て
いるが、競技人口が増えて、状況
が変われば、その時点で検討して
みたい。

二小学校195名、6学級。岩間
第三小学校323名、12学級。な
お、東小学校は5学級で、複式学
級であるが、市として教員を1人
雇い、6学級として授業を実施し
ている。

ターゲットバーデゴルフ場について

市内に正式なターゲットバーデゴルフ場の建設を

とはつくりが違うが、正式な大会
も拡張することによってできる。
団体からは、正式なものをつけ
てほしいといふような要望も出て
いるが、競技人口が増えて、状況
が変われば、その時点で検討して
みたい。

級であるが、市として教員を1人
雇い、6学級として授業を実施し
ている。

中学校の運動部の実態について

市内中学校の運動部は維持できるのか

少子化に伴う生徒数の減少により、運動部の活動を維持できない中学校が増えており、サッカー、バスケットボール、バレー、ボール、剣道など団体競技の部が廃部に追い込まれている現状である。市内の中学校の部活動の現状はどうなっているか。

答 教育長

市内7中学校で延べ64部、12種

目の運動部活動がある。すべての学校にある運動部は野球、バレー、ボールで、6校にあるのはサッカー、5校にあるのは卓球、バスケットボールなどである。また、弓道部は、稻田中学校1校のみであるが、昨年度全国大会でも活躍している。中学校の部活動は、生徒数の減少ばかりでなく、スポーツの多様化、生徒の価値観の変容、指導者の状況など、部を維持することが困難になることがある。特に団体種目では、チームの編成ができるない状況になることもある。現在、笠間中学校の女子体操部、稻田中学校の女子バスケット部が希望者が少なかったため休部している。部活動の大会等を主催する中体連では、このような状



況を踏まえ、近隣の中学校合同で部活動を編成し、大会等に参加できるようにしている。運動部ではないが、昨年、友部中学校と友部第一中学校の吹奏楽部が合同でバンドを編成して、大会に出場している。

答 教育長

岩間中学校に合気道部をどの要望があつたが。

合気道には勝敗がなく、大会で勝ち抜いていくスポーツではないので中学校の部活動にはなじまない。これから武道が必修化されたときに、岩間中学校なり笠間市内の学校で、合気道を学校体育の中に取り組んでいくのが一番いいのではないかと想えている。



横倉きん議員

地域活性化と安全安心なまちづくりについて

住宅リフォーム助成制度の創設と防災対策の充実を

かかる費用はいくらか。業者に委託して診断させるのか。耐震診断にかかる費用はいくらか。また、耐震診断にかかる費用はいくらか。業者に委託して診断させるのか。災害に強いまちづくりの視点からみれば、家屋の密集地域を優先して取り組む必要があるのではないか。(3)初期消火、災害時の水の確保のために友部消防署に水槽車の配備をすべきではないか。

①地域活性化・経済危機対策臨時交付金として笠間市には4億5200万円が交付されることになつた。暮らしや経営を応援する住宅リフォーム助成制度の創設をする考えはないか。②木造住宅耐震診断補助金が予算化されたが、該当する家屋はどのくらいあるか。どのように実施を見込んでいるか。

答 都市建設部長

①新たに補助制度を創設することは考えてはいない。②1万6000棟あるがすべてが対象になるわけではない。今年度は30件を見込んでいる。茨城県木造住宅耐震診断士の資格を持つ方に耐震診断を委託することを考えている。診断にかかる費用は1件3万2000円で、個人負担は2000円となる。

公平に市内全域を対象に木造住宅耐震診断を実施していきたいと考えている。



現在笠間消防署に配備されている水槽車

答 都市建設部長

③現在の車両及び資機材で対応できているので、友部消防署への水槽車の配備は考えていない。

答 消防長

③この場合の経費はどのく

国民健康保険について

高すぎる国保税の引き下げを

問 ①今回の交付金を国保の基準の一部に繰り入れてはどうか。②収納率が85%まで下がっている。一般会計からの繰り入れを増やし、国保税の引き下げを行うべきではないか。③資格証明書、短期保険証では早期発見早期治療は無いか。⑤この場合の経費はどうな

理。新型インフルエンザ対策の観点からも資格証明書等の発行はやめて正規の保険証を交付すべきではないか。④子育て支援として所得制限無しで中学校卒業までの医療費無料化を進めるべきではないか。⑤この場合の経費はどうな

らいかかる。

答 保健衛生部長

①国保財政の拡充強化を厚生労働省、総務省、財務省、関係国会議員に陳情を行っている。交付金制度要綱の目的外となるので、繰り入れはできない。②国民健康保険制度上、現段階では法定外繰り入れを行う考えはない。③制度の

趣旨が、滞納している方への納税を促すこと、納付の促進を図ることであるので、今後も未納者については発行していきたい。④当市は受給者への単独助成事業は他市町村よりも充実しており、所得制限の撤廃、中学校卒業までの医療費無料化は考えていない。⑤約1億5000万円になる。

介護保険について

新介護認定制度の再検討を

問 ①新たに介護認定を受ける人に対する是正措置はどうするのか。また、社会で支える介護の理念からも新介護認定制度の再検討を要求すべきではないか。②現場の専門家の判断で適正な介護が受けられるようにすべきではないか。③65歳以上の介護保険認定者は税金の障害者控除が受けられる。介護認定通知書と合わせて障害者控除認定書を同封し、わかりやすく利用できるように改善すべきでは。

答 福祉部長

①制度が改正されたばかりなので今後の推移を見守っていく。②介護認定審査会は、医療、保健、福祉とさまざまな立場の専門の委員が判定するとかなり、適正な判



小磯節子議員

常磐自動車道岩間インター周辺の整備について

道路の整備状況・工業専用地域の利用促進は

問 ①茨城空港の整備が急ピッチで行われているが、空港へのアクセス道路の整備状況及び進捗状況はどのようになっているか。②下原地区、百切地区の2地区の工業専用地域について、現在土地利用が進んでいない。土地利用制限が厳しすぎるのでないか。この2地区的工業専用地域の利用促進についてどのように考えているのか。

答 都市建設部長

①岩間インターから茨城空港へ通じる県道上吉影岩間線が本市のアクセス道路。岩間インターから国道の号線までの約6.7キロメートル区間にについては、車道幅員5.5メートルのほか、両側に3.5メートルの歩道を設置し、全幅15メートルの

になつていて、現在土地利用が進んでいない。土地利用制限が厳しすぎるのでないか。この2地区的工業専用地域の利用促進についてどのように考えているのか。月までの進捗状況は、1期工事全体の進捗率で約85%。1期工事全体の計画延長4.1キロメートルのうち笠間市管内の500メートルについては、用地買収率約80%で工事の進捗率は10%である。②現在の用途では進出する企業が限られることから、多様な企業の受け入れ可能となるよう、今年度用途地域の見直し作業に着手し、関係者と協議を行いながら、用途地域

の変更に向け取り組んでいく。工事として、茨城空港の開港に合わせて、岩間インターから小美玉市納場地内までの2.7キロメートルと、県道石岡城里線から国道6号までの1.4キロメートル、総延長4.1キロメートルの区間を整備する計画。県道上吉影岩間線の納場地内から県道石岡城里線の張星地内までの残り2.6キロメートル区間にについては、1期工事が完了後、2期工事として整備を進めていくと茨城県より話を聞いている。本年3月までの進捗状況は、1期工事全体の進捗率で約85%。1期工事全体の計画延長4.1キロメートルのうち笠間市管内の500メートルについては、用地買収率約80%で工事の進捗率は10%である。②現在の用途では進出する企業が限られることから、多様な企業の受け入れ可能となるよう、今年度用途地域の見直し作業に着手し、関係者と協議を行いながら、用途地域

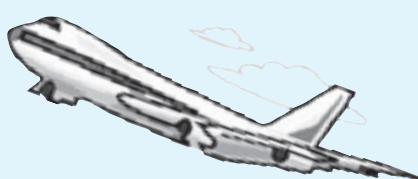
岩間駅周辺整備事業について

計画の概要と進捗状況は

が、全体の事業計画と進捗状況を伺へ。

答 都市建設部長

岩間駅周辺整備事業は、交通



の結節点であるJR常磐線岩間駅を拠点として、東西の駅前広場とそれを結ぶ延長40メートル、幅員4メートルの自由通路及び床面積約415平方メートルの駅舎の整備、これが、そのアクセス向上を図る都市計画道路岩間駅東大通り線、延長の30メートル、幅員20メートル及び日吉町古市線、延長406メートル、幅員16メートル、これら交通施設の利便性の向上を目的とした整備で、まちづくり交付金事業を活用し、総事業費27億9100万円で平成18年度から平成22年度までの5カ年計画で現在進めている。また、駅東側の駅前広場も含めた3.1ヘクタールを、良好な市街地の形成を目的に、岩間駅東土地区画整理事業を導入し、駅周辺の一体的な整備を行っている。進捗状況は、都市計画道路の2路線の用地取

得率が98%。また、改良工事では、計画延長1336メートルのうち460メートルは既に完了し、残りの区間876メートルについては、今年度で整備をする予定。自由通路及び駅舎については、実施設計をJR東日本株式会社へ業務委託し、今年度中には設計が完了する予定となっている。岩間駅東地区画整理事業については、今年度仮換地の指定を行う予定である。

問　昨年3月に「情報化基本計画」が策定されたが、笠間市のIT環境及びコンピュータ管理の現状とランニングコストの削減について質問する。(1)笠間市の情報通信条件の整備状況と今後の整備促進に向けた具体策について聞きたい。(2)教育委員会も含めた笠間市に現在あるサーバーの数と、それぞれの容量に対する使用容量がどのようにになっているか。(3)電算システムの決算総額は直近3年間でどのように推移しているのか。(4)電算システム予算のうち発注先はどうになつていいのか、発注先とそれぞれの予算に占める割合は。



整備が待たれるJR常磐線岩間駅



石松俊雄議員

笠間市のIT政策の現状と課題について

情報通信環境整備と経費の無駄を指摘

答　市長公室長
①光ファイバーによる大容量

高速通信が整備されている地域は、反部地区は概ね整備され上市原・柏井・大古山などが未整備、笠間地区は中心部が整備されているものの周辺部は未整備、岩間地区は全域が未整備で、笠間市全世帯数の約61%が整備されている。国の「地域情報通信基盤整備事業推進交付金」や「経済危機対策関連の交付金」等を活用して、未整備地域の解消を図るために交付金の要望書を提出したところであります。(2)市で保有しているサーバーは10台。サーバー全体のハードディスク使用量は、20%未満のものが全体の38.5%、40%未満のものが全体の27.5%、60%未満のものが全体の19.3%、60%以上のが14.7%となっています。(3)一般会計から特別会計まで含めて、平成18年度が3億4553万3千円、平成19年度が3億1千円、平成20年度が3億1040万4千円。(4)基幹系住民情報システムはすべて株式会社茨城計算センターにより導入している。各課の単独システムを除いた情報系システムの発注先の金額による割合は、



笠間市が導入を進めているシンクライアントシステム端末

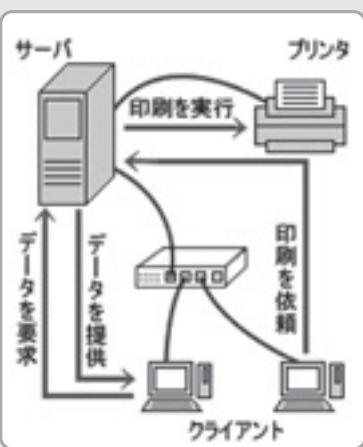
問　①国の交付金を要望していると言わたが、いつできるのか見通しをもう少し教えていただきたい。(2)基幹系の発注先がすべて茨城計算センターになつていると

いうことは、一社の独占状態（ベンダー・ロックイン）で競争原理が働いていないと思うが、このことに対する問題意識は。③総務省から自治体向けのEA（エンタープライズアーキテクチャー）という業務の適正化というやり方について指導がされている。茨城県でも「情報システム全体最適化計画」が作られ、約11億円――関連の経費を削減したと聞いている。市としてもEAをやる気はないか。

答 市長公室長

①7月に内示されるという予定で、工事は今年度予定。②特定1社に偏ってシステムを導入するの

は問題だと認識している。基幹系の住民情報システムは、住民登録を基に税情報・保険・福祉・上下水道・選挙・就学事務まで利用されているが、他社住民登録システムとの連携はシステム間の設計の違いにより困難と考える。③EAとは組織全体を通じた業務システムの最適化を図る手法として認識しているが、市としては今あるシステムの現状分析を進め、行政改革の視点を取り入れながらワントップサービスなど住民側



の視点に立った満足度の向上をどう実現するのか、どこまで業務を情報システムでカバーするのかといふ。いつたなど検討しながら取り組んでいかなければならないと考えていふ。

問 ①交付金が採択され工事が始まつたら、61%の整備率がどれ位解消されるのか。②他社との連携ができるようにもっとオープン化して、競争原理を働かせて経費を下げようというのがEA。よその自治体ではやっているが本当にやらないのか。

答 市長公室長

①整備率はほぼ100%になる予定。②他社との連携が「困難」と言ったが、やればできるけれども組み換え費用など多額のお金がかかるというのが「困難」という意味。EAについても今後検討していくきたい。

消費生活相談・自殺者対策等について

相談窓口等の強化により市民の安心確保を



野口 圓議員

答 福祉部長

③自殺の原因別にそれぞれの課題対策につとめている。国より地域自殺対策緊急強化交付金の交付要綱が示され、県を中心に対策に着手したといひのである。

専用の直通電話を設置

している。

答 市民生活部長

①笠間市消費生活センターを市民活動課内に設置している。②職員2名と、資格を持つ相談員で対応し、相談

により自殺者が増えていいる。市としての対策として後の取組みは。

答 市民生活部長

①笠間市消費生活センターを市民活動課内に設置している。②職員2名と、資格を持つ相談員で対応し、相談

専用の直通電話を設置

問 ①クールアースデーについての対応は。②PCB廃棄物処理の対応は。③不法投棄、散乱ゴミ等の対応は。④CO₂対策は。

答 市民生活部長

①7月7日に全院的に可能な限りライトダウンを実施。市民や事業所にも協力を呼びかけ、クールアースデーの意識啓発に努めしていく。②北海道室蘭市内の処理施設で処分する予定。③警告看板設置、監視員等によるバトロールを実施している。不法投棄が発生した場合は、早期の回収に努めている。④地球温暖化対策率先実行計画を策定し、温室効果ガスの排出抑制に向けた取り組みを行っている。



不法投棄多発箇所に設置されている警告看板

女性のガン検診について

早期発見のための取組みを

問 ①乳がん検診の受診率は。

答 保健衛生部長

健康バスポートの発行は。③受診率を高める施策と受診率の目標は。

①平成20年度で、受診率11.4%

%. ②今後、県からの情報を得ながら検討していく。③平成21

年度、検診無料クーポン券及び検診手帳を配布し受診勧奨をする。検診受け入れを午前も可能にした。今後も受診率の向上に向けた施策に取り組んでいきたい。最終的に受診率は5%を目指している。

幼児教育無償化への取り組みについて

実現に向けた市長の考えは

幼児教育について
は無償化すべきと思う
が、これに対する市長
の考え方を伺う。

答 市長

幼児教育の無償化の
実現には大変期待して
いるが、市独自では財
政的負担が大き過ぎる
ので国の動向を見ながら
対応していくたい。

問

幼児教育について
は無償化すべきと思う
が、これに対する市長
の考え方を伺う。

雇用創出事業について
笠間市の方策は

①雇つた人数は。②雇つた人の配置分野は。③予算額は。

答 市長公室長

①今年度は現在6名。②環境衛生業務に2名、障害者福祉業務に2名、防犯等関係業務に1名、英語指導助手業務に1名。③当初予算で総額3500万円。

学校施設における耐震・エコICT化の推進について

スクールニューディール構想にどのように対応するのか



石田安夫議員

学校施設について
は無償化すべきと思う
が、これに対する市長
の考え方を伺う。

答 教育次長

中学校、公民館にどの
ように設置するのか。

答 教育次長

太陽光パネルの設置を

早期に現在の10倍設置
するとあるが、当市は
どのように設置するの
か。③地上デジタルテ
レビ等を公立幼、小、

公共投資臨時交付金について

国 の 施 策 の 積 極 的 な 活 用 を

①平成18年度作成し
た笠間市公立学校施設
整備計画をもとに優先
度の高い学校施設から
順次耐震診断調査を実施し、その
結果を踏まえ、耐震化を図ってい
く。なお、平成20年度の地域活
性化・生活対策臨時交付金を活用
して、笠間小学校の実施設計、窓
空間づくりをしてはと思うが。

問 ①公共投資臨時交付金につ
いて計画があるのか。②この交付

答 総務部長

①光ファイバー網が整備され

ていない地域が存在するため、情報

格差の解消をするための事業とし

て活用できないかと考えている。

②この国庫補助事業については、
国の各省庁の要件を満たす事業と
なるため、今回の公共投資臨時交
付金の対象となることは極めて難

問 耐震化を前倒しで実施する
といふが、実施する学校を具体的
に。

答 教育次長

現在、友部第一小学校の体育館

を見ながら実施をしてい

く。

門小学校は設
計も実施して
いる。この中
で数値も出て
くると思うの
で、財政状況
を見ながら
実施をしてい

戸小学校、笠間中学校の耐震診断
を前倒しして実施している。②優
先順位が高い校舎等の耐震化の推
進、老朽施設の改修事業等を早急
に実施していかなければならぬ
ため、太陽光発電の整備は早期に
対応できる状況ではない。③小中
学校については、普通教室にデジ
タル放送対応の移動式プロジェクト
ターを配置、職員室へデジタルテ
レビを配置して、デジタル化に対
応していきた。幼稚園、公民館
等についても、デジタルテレビの
設置を考えてい。



地上デジタルテレビ（市役所ロビー）

